



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月6日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 藤本 丈司 TEL 06-6205-7800
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	90,311	15.0	2,161	941.1	2,686	678.0	1,454	149.8
2023年3月期第3四半期	78,517	△7.4	207	△96.0	345	△93.8	582	△83.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,429百万円 (943.6%) 2023年3月期第3四半期 328百万円 (△91.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	38.00	—
2023年3月期第3四半期	14.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	161,328	113,236	69.8
2023年3月期	158,156	111,964	70.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 112,582百万円 2023年3月期 111,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2024年3月期	—	29.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	50.00	79.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,500	11.9	4,400	343.8	4,800	304.4	3,000	△16.2	78.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	40,150,000株	2023年3月期	40,150,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,877,259株	2023年3月期	1,825,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	38,262,933株	2023年3月期3Q	39,672,017株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化の一方で、不安定な国際情勢と世界的な金融引き締めによる景気減速リスクに加え、原材料及びエネルギー価格の高騰による物価高、急速な円安などにより、景気は非常に先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～の実現に向けた第1ステップである中期経営計画（3カ年計画）2022-24「～Creating The Future As One～」（2022年4月1日～2025年3月31日）の2年目として、生産性向上による利益体質の強化や、持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築など各施策の実行に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して（以下、前年同期比）売上高は前年同期比11,793百万円（15.0%）増加し90,311百万円となりました。営業利益は前年同期比1,954百万円（941.1%）増加し2,161百万円、経常利益は前年同期比2,341百万円（678.0%）増加し2,686百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比872百万円（149.8%）増加し1,454百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

受注は国内・海外とも好調に推移しました。半導体不足等によるトラックシャシの供給遅延も徐々に改善に向かっていることに加え、原価アップへの対策として製品価格の改定に継続的に取り組んだ効果も見られ、売上高・利益共に増加しました。

新製品では、2023年12月にBEV（Battery Electric Vehicle：バッテリー式電動自動車）シャシ向けの電動式ごみ収集車「新「eパッカー®」」を開発し、市販車国内第1号車を納車いたしました。今後もカーボンニュートラルの実現に向けた一助となるよう、環境と社会に貢献する製品ラインナップの強化を図ります。

設備投資では、福岡工場に新工場棟を増設しました。新工場棟は、堅調な大型リヤダンプトラック及びダンプトレーラの需要に対応すべく、生産能力が約30%向上する見込みです。

M&Aでは、九州地域におけるサービス指定工場の株式会社九州特殊モータースをグループ化しました。サービス・メンテナンス等のストックビジネス強化を図ります。

海外事業では、インドのグループ会社であるSATRAC社がチェンナイ市近郊で計画中の新工場建設に向け、タミル・ナドゥ州首相と投資覚書の署名と土地の取得を実施しました。インドネシアではマイニング向けダンプトラックの需要が好調で、売上・利益共に大幅に増加しました。

2023年7月にグループ化したオーストラリア販売代理店は、同年10月1日付で社名をKyokuto Australia Pty Ltdに変更し、当社ブランドの定着を図りました。

当セグメントの売上高は前年同期比8,965百万円（13.2%）増加し76,964百万円となりました。営業利益は前年同期比1,824百万円改善し1,262百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動と受注済物件の建設工事を進めました。

2023年9月に東京二十三区清掃一部事務組合様より当社を代表企業として中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事を受注いたしました。本件の受注額は41,130百万円、工期は52か月であり、国内最大級の処理能力を持つ不燃・粗大ごみ処理施設となる予定です。

また併せて、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

当セグメントの売上高は前年同期比2,300百万円（38.3%）増加し8,311百万円となりました。営業利益は前年同期比283百万円（35.8%）増加し1,074百万円となりました。

③パーキング等事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに併せて、新規物件の積極的な受注活動に注力しました。

コインパーキングは新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、稼働率向上による売上・利益の確保を図りました。

また、EVの普及に対応すべく、2023年10月より立体駐車装置・コインパーキング向けのEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo TM（チャージモ）」を新たに展開しました。

当セグメントの売上高は前年同期比528百万円（10.7%）増加し5,472百万円となりました。営業利益は前年同期比58百万円（11.9%）増加し551百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は3,172百万円(2.0%)増加して161,328百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少等により6,577百万円(7.0%)減少して86,897百万円となりました。

固定資産につきましては、建物及び構築物の増加等により9,749百万円(15.1%)増加して74,430百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は電子記録債務の増加等により1,182百万円(4.0%)増加して31,021百万円、固定負債は繰延税金負債の増加等により716百万円(4.4%)増加して17,070百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により1,272百万円(1.1%)増加して113,236百万円となりました。

なお、自己資本比率は69.8%(前連結会計年度末70.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の業績予想につきましては、主力の特装車事業は、受注は国内・海外とも好調に推移しており、半導体不足等によるトラックシャシの供給遅延も徐々に改善に向かっております。加えて、原価アップへの対策として製品価格の改定に継続的に取り組んだ効果もあり、当初の計画と比べ売上高・利益共に増加する見込みとなりました。

また、環境事業・パーキング等事業も生産性の向上やストックビジネスの強化等により当初の計画以上に損益が向上する見込みとなりました。

これらを踏まえ、現時点で入手可能なその他の情報や予測等を総合的に勘案し2023年5月11日に公表いたしました業績予想及び配当予想を以下の通り修正いたします。

これにより年間配当金は、中間配当金 1株当たり29円と合わせ、前期実績より25円増配の79円となる予定で、配当性向は約101%となる見込みです。

詳細につきましては、本日(2024年2月6日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」もご参照ください。

2024年3月期通期連結業績予想値の修正(2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2023年5月11日発表)	125,000	3,200	3,500	2,200	57.40
今回修正予想(B)	126,500	4,400	4,800	3,000	78.28
増減額(B-A)	1,500	1,200	1,300	800	
増減率(%)	1.2	37.5	37.1	36.4	
前期実績 (2023年3月期)	113,089	991	1,187	3,580	90.91

2024年3月期通期配当予想修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想 (2023年5月11日発表)	—	29.00	—	29.00	58.00
今回修正予想	—	—	—	50.00	79.00
当期実績	—	29.00	—		
前期実績 (2023年3月期)	—	27.00	—	27.00	54.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,331	14,817
受取手形、売掛金及び契約資産	28,297	27,767
電子記録債権	8,416	10,083
有価証券	14,300	4,900
商品及び製品	1,371	2,783
仕掛品	8,452	10,592
原材料及び貯蔵品	11,459	12,959
前払費用	416	395
その他	1,482	2,651
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	93,474	86,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,343	15,876
機械装置及び運搬具（純額）	5,052	5,182
土地	27,552	29,080
建設仮勘定	2,224	4,127
その他（純額）	1,060	1,081
有形固定資産合計	48,233	55,347
無形固定資産		
のれん	684	645
顧客関連資産	422	418
その他	1,190	1,050
無形固定資産合計	2,296	2,114
投資その他の資産		
投資有価証券	12,546	15,406
長期貸付金	420	242
長期前払費用	341	260
退職給付に係る資産	—	1
繰延税金資産	342	327
その他	1,395	1,448
貸倒引当金	△895	△719
投資その他の資産合計	14,151	16,968
固定資産合計	64,681	74,430
資産合計	158,156	161,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,618	9,045
電子記録債務	9,291	11,818
短期借入金	902	1,698
1年内返済予定の長期借入金	25	8
未払法人税等	1,483	333
未払消費税等	596	94
未払費用	4,649	2,707
引当金	1,619	2,333
その他	1,651	2,982
流動負債合計	29,838	31,021
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	7,340	7,338
退職給付に係る負債	98	—
引当金	107	86
繰延税金負債	4,814	5,619
その他	1,193	1,224
固定負債合計	16,353	17,070
負債合計	46,192	48,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,679	11,697
利益剰余金	85,362	84,672
自己株式	△1,801	△1,899
株主資本合計	107,139	106,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,402	6,037
為替換算調整勘定	96	261
退職給付に係る調整累計額	△100	△85
その他の包括利益累計額合計	4,397	6,213
非支配株主持分	426	654
純資産合計	111,964	113,236
負債純資産合計	158,156	161,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	78,517	90,311
売上原価	67,357	76,436
売上総利益	11,159	13,874
販売費及び一般管理費	10,951	11,713
営業利益	207	2,161
営業外収益		
受取利息及び配当金	309	358
為替差益	—	158
持分法による投資利益	—	75
保険解約返戻金	114	—
雑収入	71	85
営業外収益合計	494	678
営業外費用		
支払利息	27	46
持分法による投資損失	13	—
為替差損	228	—
雑支出	88	107
営業外費用合計	357	153
経常利益	345	2,686
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	794	6
その他	0	0
特別利益合計	796	8
特別損失		
固定資産処分損	20	207
投資有価証券売却損	19	—
災害による損失	29	10
その他	34	26
特別損失合計	105	245
税金等調整前四半期純利益	1,036	2,449
法人税等	403	903
四半期純利益	632	1,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	582	1,454

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	632	1,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△617	1,634
為替換算調整勘定	249	197
退職給付に係る調整額	9	15
持分法適用会社に対する持分相当額	54	35
その他の包括利益合計	△304	1,883
四半期包括利益	328	3,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217	3,269
非支配株主に係る四半期包括利益	110	159

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	67,874	1,345	4,149	73,369	—	73,369
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	70	4,665	—	4,735	—	4,735
顧客との契約から生じる 収益	67,945	6,010	4,149	78,105	—	78,105
その他の収益	48	—	362	411	—	411
外部顧客に対する売上高	67,994	6,010	4,512	78,517	—	78,517
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	—	431	435	△435	—
計	67,998	6,010	4,943	78,953	△435	78,517
セグメント利益又は損失 (△)	△562	791	492	722	△514	207

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△514百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△523百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	76,838	1,610	4,674	83,123	—	83,123
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	79	6,701	—	6,781	—	6,781
顧客との契約から生じる 収益	76,918	8,311	4,674	89,904	—	89,904
その他の収益	43	—	363	406	—	406
外部顧客に対する売上高	76,961	8,311	5,037	90,311	—	90,311
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	434	437	△437	—
計	76,964	8,311	5,472	90,748	△437	90,311
セグメント利益	1,262	1,074	551	2,888	△726	2,161

(注) 1 セグメント利益の調整額△726百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△735百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）の実施を決定し、本制度に基づき、極東開発従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。また、下記の通り処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年2月1日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 63,330株
(3) 処分価額	1株につき 1,856円
(4) 処分総額	117,540,480円
(5) 処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法による (極東開発従業員持株会 63,330株)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、人的資本を高めるための取り組みの一環として、本持株会に加入する当社従業員のうち、本制度に同意する者（以下「対象従業員」といいます。）に対し、本持株会を通じた当社が発行又は処分する譲渡制限付株式（当社普通株式）の取得機会を創出することで、対象従業員の福利厚生増進及び財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を実施することを決議しました。